

国別WID情報整備調査

パキスタン

*Pakistan : Country WID Profile*

平成9年3月

国際協力事業団

企画部

JICA LIBRARY



J 1146220(7)

環境

JR

98-64

国別WID情報整備調査  
(パキスタン国)

目次

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
1-1 パキスタンの女性の概要	1
1-2 文化・社会的背景	1
1-3 WID/ジェンダーに関するパキスタン政府の取り組み (WID/ジェンダー政策、ナショナルマシーナリー等)	2
2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
2-1 教育分野	4
2-2 保健医療分野	7
2-3 農林水産業分野	10
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	13
3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績	16
4. 情報入手可能組織/人材リスト	22
5. 関連文献リスト	24
6. 当調査実施に関する情報	28
7. 引用文献	28

# 1 WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

## 1-1 概要

パキスタンの人口増加率は3.3%と途上国平均(2.0%)に比べて高いにもかかわらず、経済は近年順調に成長しており、1人当たりの所得は1980年から1991年の間に年間約3%の割合で上昇した。1980年代の半ばから後半にかけて絶対的貧困は減少したが、依然として、総人口の約3分の1が貧困層に分類され、貧困ライン以下にある人口割合は、都市部31%、農村部35%となっている(1990年~1991年)。農村部では、貧困層の割合は現在も拡大し続けているが、未発達な交通網、インフラ施設の大幅な不足等により、十分な社会サービスが行き届かない状況である。

パキスタンの女性の地位は、他の南アジア諸国の女性に比べても低いと見られるが、特に貧困家庭の女性や女性人口の70%を占める農村女性は、貧困と女性差別という二重差別のために、劣悪な生活を余儀なくされている。女性や少女には、十分な食糧、保健・医療サービス、教育・訓練機会が与えられないため、女性の教育水準は男性に比べて低く、慢性的な栄養失調などのため生命は危険にさらされている。また、女性の労働に対する社会的偏見、女性の低い教育・技術レベル、女性の家庭内での加重負担は、女性の雇用機会を阻む要因となっている。

1996年、パキスタンは、国連による女性差別撤廃条約によりやく加盟したが、軍政下に制定された女性に対する差別的な法律\*は現在も施行されており、裁判での女性の証言は男性の証言の半分の価値と見なされることなどをはじめ、女性は今なお基本的人権を剥奪されている。女性に対する家庭内暴力、セクシャル・ハラメント、女性の人身売買は、女性を男性の従属者として捉える伝統のもとに、頻繁に起こっている。また、私的及び公的レベルにおいて、女性の意思決定過程への参加は非常に限られている。以上のように、パキスタンでは女性差別が依然として残っているが、女性開発省やNGO等による男女の機会均等を推進するための活動も徐々に実施されている。

\*差別的な法律の例として「Hudood Ordinance 1979」がある。これは、シャリーア(イスラム法)の条例の一つである。強姦、姦淫、売買春、窃盗、飲酒、財産権の侵害について定めているこの法の下では、女性の証言は認められず、唯一男性の成人イスラム教徒の証言のみが証拠として採用される。これによって、女性が強姦された場合、たとえ女性がそれを訴えても、4人の男性の成人イスラム教徒の目撃者がいなければ、逆に訴えた女性が婚姻外の性関係を行ったとして罪に問われる。また、この条例が適用されるのは成人であるが、男性の場合は18才以上、女子の場合は初潮後であるため、12、13才の女子が強姦された上に、刑務所に入れられるということも起きている。その場合、強姦した男性は証拠不十分で罪を免れることが多い。

## 1-2 文化・社会的背景

パキスタンでは、封建制や家父長制、あるいは女性を社会的に隔離する「バルダ」という伝統的、社会的規範の下、女性に対する差別が長い間行われてきた。ジェンダーに基づく不平等は、今日においてもパキスタンの社会・経済環境における大きな特徴となっている(Okeda-Larhed, 1997)。パキスタンでは「内と外」という強い二分化の概念があり、女性はイスラム社会に伝統的なベールに被われて、家庭という「内側の空間」に留まるように制限されており、女性の家庭外労働は、一般に否定的に見られている。そのため、女性がフォーマルセクターでの労働に従事することは少なく、女性の生産活動は経済的貢献としてよりも、妻としての義務の一部であると受けとめられている(World Bank, 1996)。

近年、現行の法律をイスラムの最も保守的な解釈に合わせようとする動きがあり、女性に対する差別が拡大し、平等な市民としての女性の立場に影響を与えている（国別医療協力ファイル、1996）。また、女性を対象とした活動を「伝統的な男女関係を変化させるもの」と見なす原理主義団体の考えは強固であり、彼らはかなりの影響力を持っている。そのため、同国の女性を対象とした取り組みを行うに当たっては、これらの動きに対しても十分な配慮が必要である（World Bank, 1996）。

### 1-3 WID/ジェンダー分野における政府の取り組み

#### ◆WID/ジェンダー政策

1973年憲法では、男女の平等権、及び性に基づく差別の禁止が保証されている。現行の第8次5ヵ年計画（1993-1998年）は、女性開発・社会福祉・特殊教育省（The Federal Ministry of Women Development, Social Welfare and Special Education : MOWD）が管轄する女性のための新しいプログラムの予算として21億4,600万ルピーを計上している。そのうち16億1,800万ルピーは公共セクターの開発プログラムに、5億2,800万ルピーはMOWDが実施するNGOの支援プログラム（Non-governmental's Support Programme : SWAP）に配分されている。なお、MOWDは、今日まで約1,000プロジェクトに対して予算を配分している。

#### ◆ナショナル・マシーナリー

名称	女性開発・社会福祉・特殊教育省（The Federal Ministry of Women Development, Social Welfare and Special Education ; MOWD）
職員数	合計154名（その内専門職30名）
予算	合計100,000,000ルピー（1996-1997年）
達成目標	1) 女性、特に農村部の女性の生活の質の向上 2) 女性、特に働く女性に特有の問題の解決
役割	1) 女性特有のニーズに合った政策・法律の形成 2) 女性組織の登録・支援の実施 3) 女性に特別な施設を提供するプロジェクトの支援 4) 女性の状況や問題についての調査の実施・奨励 5) 女性の問題を扱う国際的な機関の中での代表 6) 政府機関による政策形成において女性の関心・ニーズが適切に反映されているか確認 7) 教育・雇用における機会均等、社会生活の中のある分野への女性の参加の促進

女性開発局（Women's Division）は、パキスタン政府の女性局として1979年に設立された。国連婦人の10年（1976-1985年）の際、女性の地位向上の必要性を認識した政府は、1989年、女性開発局を省（The Federal Ministry of Women Development）に格上げした。1996年末には、社会福祉・特殊教育省（Ministry of Social Welfare and Special Education）と合併し、女性開発・社会福祉・特殊教育省（The Federal Ministry of Women Development, Social Welfare and Special Education ; MOWD）として再編成された。MOWDが実施しているプロジェクトには、女性を対象にしたコミュニティー・センターの設立、識字率向上センター、協同組合の組織化等がある。現行の第8次5ヵ年計画でうたわれている男女機会均等の推進による開発への女性の参加、役割強化を推進していくためにも、MOWDは監督機関として、今後、組織能力を強化し、開発過程におけるジェンダーの視点の統合を推進するための政策枠組みを提供していくことが必要である（Keda-Larhed, 1997）。

◆他省庁によるWID/ジェンダー関連の主要取り組み事項

人口福祉省	・ 5年間に12,000人の地元密着型家族計画普及員の育成と配置
保健省	・ 村落レベルの母子保健の向上と、保健施設の活用の改善 ・ 人材と施設機材の利用拡大を目的とする基礎保健サービス計画局プログラムの実施
教育省	・ 特に農村部女子の初等教育就学率の向上 ・ 女性教員の訓練と養成 ・ NGOとの協力によるノン・フォーマル教育の拡大
農村開発省	・ 女性に対する林業・水産業訓練を通じた地域開発の推進

## 2 主要セクターにおけるWID/ジェンダ…イシュー

### 2-1 教育

- 1) 成人女性の識字率は23%で、男性の2分の1以下である
- 2) 農村部では女子の教育機会が著しく少なく、特に中等教育での就学率は都市部女子の7分の1である
- 3) 貧困世帯においては、バルダや早婚といった伝統的慣習が強く、女性への教育が妨げられている
- 4) 女性教員の割合は初等教育で男性教員の50%、中等教育で男性教員の40%と低く、女子教育の拡大のために、女性教員の増員が必要である

#### ◆概況

教育制度は、小学校（5年制）、中学校（3年制）、高等学校（2年制）の10年制となっている。現在、小学校は義務教育ではないが、1996年には義務教育法案が議会を通過しており、今後、義務教育化が進められる予定である。このほかに中等職業学校と専科大学、総合大学、イスラムに関する教育を行うモスク・スクールがある。高等学校卒業後に進学する専科大学には、一般教育を行う2年制と、農業、エンジニアリング、医学などの専門教育を行う3年制のものがある。総合大学へは、専科大学卒業後に進学する（国別医療協力ファイル、1996）。

パキスタンでは、国家予算において防衛費の占める割合が31%と高い反面、教育費はわずか2%（1990-1995年）と低く、UNESCOの勧告している4%には達していない。そのため、教育施設の不足が続いており、6歳児が全員就学するには新たに100万人近くを受け入れる小学校施設が必要である。また、教育の質、教師の待遇、カリキュラム、教科書などの改善の必要性も指摘されている。政府は教育分野の重要性を認識しており、国民の教育に対して開発投資を行う方針を定めている（国別医療協力ファイル、1996）。また、現行の第8次5カ年計画（1993-1998年）及び社会行動計画（Social Action Program; SAP; 1993-1998年）の中においても、教育は重点分野の一つとなっている。

#### ◆初・中・高等教育

パキスタンの教育整備は遅れており、男女間、地域間での教育環境・識字率の格差も大きい。パキスタンの初等教育総就学率（1990～1994年）は女子30%、男子57%で、南アジア諸国平均（女子80%、男子102%）をはるかに下回っており（世界子供白書1997）、小学校に入学した女子の半数が中途退学する（Government of Pakistan, 1995）。女子の初等教育における出席率は、低所得国平均では96%であるのに対して、パキスタンではわずか25%である（World Bank, 1996）。中等教育の総就学率（1990～1994年）は、女子13%、男子28%（世界子供白書1997）であり、高等教育の女子の就学率は、男子の7分の1と、更に低下する（Government of Pakistan, 1995）。また、農村部での女子の純就学率は、初等・中等教育共に、都市部をかなり下回っている（表1参照）。成人識字率は男性49%、女性23%（1996年）（Ikeda-Larhed, 1997）で、特に農村部の女性の識字率（15%）は、都市部女性（50%）の3分の1以下である。また、都市、農村を問わず、年齢層が高いほど識字率は低い（表2参照）。

このような教育機会の男女格差の主な要因としては、(i) 娘に家事を手伝わせるため、多くの家庭は娘を学校に通わせないこと、(ii) 経済的に余裕がない場合、家庭は男子の教育を優先させること、(iii) 近くに女子校がない場合、両親は遠く的女子校まで娘を通わせようとしにくいこと\*等が挙げられる（国別医療協

力ファイル、1996)。都市の富裕な世帯では、男女の差無く教育を受けることが浸透しつつあるが、人口の大部分を占める貧困世帯では、バルダや早婚といった文化的慣習が強固に残っており、女子教育が妨げられる要因となっている。

女子教育の重要性は近年認識されつつあり、1993年に開始された社会行動計画 (SAP; 1993-1998年) では、女子の初等教育就学率の向上が国家の最重要課題となった。社会行動計画では、①農村地域の女子の就学率の向上、②教員訓練を受けた女性教員の増員、③NGOとの協力によるノン・フォーマル教育の拡充、④女子教育の重要性を社会に広く理解させること等を目指している (Ikeda-Larhed, 1997)。

\*地方の場合、学校の数が少なく、特に女性教員のいる学校は少ない。さらに地方ではバルダの慣習が根強いいため、女性教員のいる女子のためのクラスまたは学校がないため、親が娘を学校に通わせないことがある。また、近くに女子校がない場合、娘の安全を考えて、遠くの女子校まで娘を通わせられない場合も多い。

#### ◆教員

女性教員数は1981年から1991年の間に2倍に増加したが、女性教員の割合は初等教育で男性教員の50%、中等教育で男性教員の40%であり、高等教育では更に減少する (Government of Pakistan, 1995)。教員に関する問題は、農村部での教員の不足と質の低さである。教員となるための訓練を受けた教員は、男女を問わず農村部での勤務を好まないため、農村地域では訓練を受けていない教員が全教員の4分の3を占めている (Ilafeez, 1997)。また、農村部では、理数科の女性教員が大幅に不足している。

パキスタンでは、初等教育の第2～3学年以降、女子が男性教員から授業を受けるには文化的な制約がある。そのため、女性教員がいない場合は、学年が上がるにつれ退学を余儀なくされる女子生徒が多く、特に農村部では女子の退学率が高い。このように、女子の就学率は女性教員の有無に大きく影響されるため、女子の就学率の向上のためには、女性教員に対する訓練の充実と共に、農村地域での女性教員数の増員が急務である (Government of Pakistan, 1995)。

#### ◆識字教育

NGOによって、本やポスター、カセット・テープ、ラジオ等を活用した成人女性を対象とした識字プログラムが実施されている (Government of Pakistan, 1995)。また、1988年からは、ユネスコの支援による成人女性と少女のための識字教育訓練が実施されている。

#### ◆職業・技術訓練校

女性のための職業・技術訓練校は、近年増加傾向にあり、電気技術・コンピュータ技術等の非伝統的な分野の訓練校も増加している。しかしながら、政府による訓練プログラムの多くは、依然として低賃金で雇用機会の少ない裁縫や刺繍といった伝統的分野にとどまっており、女性のための経営能力訓練の機会も限られている。幾つかの小規模な民間団体やNGOによって、女性を対象とした企業家、マーケティング、経営能力訓練等が実施されているが、それらの機会は大都市に偏っているのが現状である。また、身体及び精神障害を持つ女性や女子のための職業・技術訓練の機会は、ほとんどない (Government of Pakistan, 1995)。加えて、ほとんどの機関では、訓練実施のための教員・機材・財源が不足している状況である (Ikeda-Larhed, 1997)。

表1 純就学率の男女・地域比 (%)

	都市部		農村部		全国平均	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
初等教育	80	70	68	25	71	31
中等教育	55	35	20	5	n.a.	13

出典：World Bank, 1996

表2 女性の識字率の年齢・地域比 (%) (1991-92年)

	10-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	60- 歳	合計
都市部	73.4	71.9	60.5	50.4	42.4	37.8	30.0	28.4	17.0	20.4	11.1	50.3
農村部	33.6	29.1	18.0	11.2	7.9	7.7	4.8	4.5	4.0	3.0	2.4	15.3
全国	47.3	44.1	31.7	22.8	18.1	17.1	12.2	12.0	7.7	8.2	4.6	26.3

出典：Federal Bureau of Statistics, 1995

## 2-2 保健医療

- 1) 女性が外出しにくい文化的背景や医療施設までの距離が、女性の保健医療サービスへのアクセスの制約要因となっている
- 2) 妊産婦死亡率の主要原因は、若年出産、短い間隔で繰り返される頻回出産、非衛生的な出産介助、医療設備・サービスの不備等である
- 3) 未婚、不妊に対する社会的な理解が欠如しているため、適切な家族計画の実施が困難である

### ◆概況

パキスタンは、近隣の南アジア諸国と比較して人口増加率が高い一方で、5歳未満児死亡率はインド・バングラデシュ・パキスタンの3国の中で最も高く、多産多死の傾向にある。保健政策は州ごとに実施されているが、国全体の統制が取れておらず、大きな改善は未だ見られない（国別医療協力ファイル、1996）。

医療施設数は、1991年には1970年の2倍以上に増加したが、全国レベルでの需要を満たすものではなく、特に病床分布の州ごとの片寄りが問題となっている。1993年の登録医師数は国民1,898人当たり1名、歯科医師数は国民50,292人当たり1名、看護婦（士）数は国民5,967人当たり1名であり、いずれの医療従事者も不足している。また、医療従事者は大都市の大型医療施設に偏っているなど、第1次保健医療施設でのスタッフ不足が深刻となっている。パキスタンでは、交通整備が未発達な上、女性が外出しにくい文化的背景があるために、女性の保健医療サービスへのアクセスが特に困難となっている（国別医療協力ファイル、1996）。

### ◆母子保健

乳児死亡率は、95（対出生1000）で、近隣諸国のインドの76、バングラデシュの85より高い。この背景には、非衛生的な環境、栄養障害、低い予防接種率などがある。主な死因は、下痢症、急性呼吸器感染症、あるいは麻疹などの予防接種により防ぐことができる感染症である。また、乳児の健康は母体の健康状況や出生環境にも依存している。早婚、短い出産間隔、多産によって貧血、栄養不良に陥る女性が多く、未熟児出産の増加を招いている。また、産後、母乳哺育がままならず、乳児が十分な免疫を得られずに死亡することも多い（国別医療協力ファイル、1996）。

妊産婦死亡率は全国平均で340（対出生10万）である。パキスタンでは、若年出産や短い間隔で繰り返される頻回出産が多く、母体の疲労、貧血症、妊娠・出産に関する合併症の発生の根本原因となっている。また、妊産婦の70%以上は産前検診や破傷風の予防接種を受けておらず、出産の約85%は自宅で行われるため、そのほとんどが訓練されていない伝統的産婆による介助に頼っている。妊産婦死亡の主要原因の一つであった産褥敗血症に関しては、「安全な出産」政策が政府によって進められたため、現在ではかなり減少している。しかし、妊娠中毒症、貧血、出血多量などは改善があまり見られず、妊産婦死亡の主な原因となっている。出産に関わる保健医療サービスがあまり利用されていない原因としては、女性が伝統的に男性の医療従事者を望まないこと、非衛生的な出産介助、医療施設の不備が挙げられる（国別医療協力ファイル、1996）。

### ◆家族計画

第8次5カ年計画（1993-1998年）に併せて、「人口福祉計画（1993-1998年）」が政府により計画されており、終了時までに人口増加率を現在の3.3%から2.7%に抑えることを目標に掲げている。また、社会行動計画（SAP；1993-1998年）でも、家族計画は重点課題の一つであり、「多産多死」から、「少産少死」社会へ転

換する努力がなされている（国別医療協力ファイル、1996）。

しかし、未婚、不妊、離婚した女性への社会の目は厳しく、多くの男子を出産した女性の地位は安泰になるといった文化・社会背景があり、人口抑制を目指した家族計画政策の推進は困難な状況にある（国別医療協力ファイル、1996）。世銀によれば、1993年のパキスタンの避妊普及率は14%である（World Bank, 1996）。また、パキスタンでは人工妊娠中絶は違法であるが、社会的地位の低い貧困層や教育水準が低く高齢で大家族の女性の間では、中絶を行うことも多い（国別医療協力ファイル、1996）。しかしながら、中絶は違法であるため、公式かつ正確な人工妊娠中絶数の値を知ることは困難である。

◆エイズ

パキスタンでは1987年に初めてエイズ患者が確認され（国別医療協力ファイル、1996）、今日では830名のエイズ患者が報告されている。HIV陽性者数はかなり高いと見られ、今後は更に増加すると予測されている（Government of Pakistan, 1995）。

表1 保健医療指標

人口 1995年 (百万人)	140.5	1歳未満児の予防接種率 1992-95年 (%)	
人口増加率 1980-95年 (%)	3.3	結核	75
16歳未満人口割合 1995年 (%)	70.8	ポリオ	37
出生時の平均余命 1995年 (年)	63	3種混合	35
粗出生率 1995年 (対人口1000人)	39	麻疹	53
粗死亡率 1995年 (対人口1000人)	9	妊産婦死亡率 1990年 (対出生10万)	340
乳児死亡率 1995年 (対出生1000)	95	保健婦の付き添う出産の比率 1990-96年 (%)	19
5歳未満児死亡率 1995年 (対出生1000)	137	合計特殊出生率 1995年 (%)	5.9
低出生体重児の割合 1990-94年 (%)	25	避妊普及率 1990-96年 (%)	12
中・重度の低体重栄養不良児の割合 1990-96年 (%)	38	政府支出中の保健予算比率 1990-95年 (%)	1

出典：世界子供白書1997

表2 妊娠・出産関連指標 (%) (1990-91年)

出産介助人	訓練を受けた医療従事者	35
	伝統的産婆	52
出産場所	医療施設	13
	家庭	85
破傷風予防接種	0回	23
	2回以上	70
産前検診受診せず	農村部	83
	都市部	40
	全国	70

出典：国別医療協力ファイル、1996

表3 5歳未満児死亡原因 (%) (1985-90年)

下痢症	26.6
嘔吐	15.0
肺炎	3.1
せき	10.8
熱	39.0
けいれん	8.2
麻疹	11.1
その他	30.1

出典：国別医療協力ファイル、1996

注) 複数回答のため合計が100%以上となっている

表4 地域による保健サービス格差 (1990-96年)

	全国	都市	農村
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率 (%) (1990-96)	74	82	69
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率 (%) (1990-96)	47	77	22
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率 (%) (1990-95)	55	99	35

出典：世界子供白書1997

## 2-3 農林水産業

- 1) 土地に対する所有権は法的には男女平等であるが、実質的な管理権は男性に委ねられており、女性は土地に関する意志決定権を持っていない
- 2) 全セクターにおける賃労働のうち農業賃金は最低水準にあるにもかかわらず、農村女性は農業以外の職業の選択の幅が男性より狭いため、農業賃労働での従事者比率は男性（3%）より女性（7%）の方が高い
- 3) 安全な宿泊施設の不備、昇進の機会の欠如から、訓練を受け雇用されても仕事を継続できない女性農業普及員が多い

### ◆概況

農業はパキスタンにおける主要産業であり、1994年のGDPの25%（World Bank, 1996）を占めている。主要農作物は、小麦、綿花、米、サトウキビである。1990年の産業別労働人口の構成は、農林水産業が52%と全体の半数以上を占めているが、近年、農業部門における労働人口は減少傾向にある。また、1992年9月の洪水や、2年連続の綿花の不振などの問題に直面している（国別医療協力ファイル、1996）。また、労働力人口のうち農林水産業に従事する人々の男女別割合は、男性45%、女性69%と、女性における比率が高い（Federal Bureau of Statistics, 1995）。

### ◆土地所有権

パキスタンでは法的に男女は土地に対する同等な所有権を認められている\*。しかし、現実には女性は土地に対する管理権をほとんど持たず、通常は男性が土地の使用や売買、移譲に関する決定権を行使している。パンジャブ州の農村に居住する1,000世帯を対象として1995年に行われた調査によれば、わずか36名の女性が土地の所有権を持ち、そのうち9人のみが管理権を有していた（Hafeez, 1997）。

\*パキスタン憲法（1973）においては、第25条で「全ての市民は法の下に平等である」、「性別に基づく差別は行われぬ」と男女平等が謳われている。しかし、これと並んでシャリーア（イスラム法）があり、世俗法に優先することがある。イスラム法による財産の相続について、両親の死後、娘は息子の半分を、夫の死後、子供がある場合、妻は八分の一を相続できるとされている。その他、習慣法が優先されることも多く、北西辺境州に多く住むバフトゥーン（バターン人）の場合、息子がいない場合、財産は兄弟のものとなり、妻や娘にいかないこともある。

### ◆農業

農村女性のほとんどは無給家族従業者として農業に従事しており、賃労働への参加率は非常に限られている。全セクターの賃労働のうち、農業分野における賃金は最低水準であるが、農業賃労働に従事する人の割合は女性では7%と、男性の3%に比べて高くなっている。その理由としては、農村女性が農業以外の職種を選択することは男性に比べて困難であることが考えられる（Government of Pakistan, 1995）。

女性の季節労働者の多くは、南部の綿花農業に従事している。男性は、綿花生産だけでは生計を立てるには不十分という理由から、非農業部門での雇用機会を求め、北部へ移住を余儀なくされることが多い。そのため、結果的に農業における女性労働者の責任が増加している。近年、男性の湾岸諸国への出稼ぎが増加した

ため、農業部門における女性の労働力参加率は更に高まっている。また、農作業の近代化の遅れも、女性労働力を必要とする一因となっている (Government of Pakistan, 1995)。

#### ◆農業普及員

行政による女性農業普及員に対する訓練は、都市部や都市近郊の町の家禽プロジェクトを対象に行われているだけであり、農村部では女性農業普及員の数は絶対的に不足している。農村部の女性が普及サービスや情報を得られない理由としては、①女性が男性普及員と一緒に働くことに対する文化的規制、②女性は資源や土地に対する管理権を持たないこと、③ほとんどの農業普及プログラムでは、男性が主に携わる農作業に焦点を絞っており、女性が主に携わる農作業についての普及は行われていないこと等である。

女性開発・社会福祉・特殊教育省 (MOWD) において、これまで38名の女性フィールド・アシスタントが、家庭菜園、果樹・野菜栽培、食品保存法、ジャムなどの製法などの技能訓練を受け、パンジャブ地方の農村開発センターの38プロジェクトで雇用された。しかし、1989年の世銀の調査によれば、雇用されたこれらの女性のうち、わずか2名のみが業務を行い、その他の女性は自宅からセンターが遠いことを理由に実質的には業務に従事しなかった。女性達が仕事を継続できない理由としては、安全な宿泊設備や交通網の不備、政府の役人や地方のリーダーたちの女性に対する非好意的な態度、昇進などの機会の欠如などが挙げられる (Hafeez, 1997)。

#### ◆小規模融資へのアクセス

パキスタンでは伝統的に女性は男性と比べて、融資を受けることが困難であった。その主な理由は、①銀行が小規模融資を望まないこと、②女性は担保を持たないこと、③女性に接触して融資を促すことのできる女性職員が存在しないこと、④女性の多くは非識字者であるため、融資の書類手続きができないこと、⑤財政は男性が管理してきたこと等である (Hafeez, 1997)。

近年、公的機関及びNGO等により、女性に対する融資プログラムが実施されるようになってきた。1989年に、第一女性銀行 (The First Women Bank) が初の女性のための融資機関として、パキスタン政府によって設立された。女性に対する融資の推進は、中小企業の起業や収入の向上に結びついており、女性の経済的社会的状況の改善に貢献している。また、同銀行は、非識字女性に対して、中小企業経営のための訓練も行っている。更に、都市部から離れた地域において、第一女性銀行は地域のNGOと提携した融資プログラムを実施している。また、農村地域では、地域開発金融会社 (Regional Development Finance Corporation) やパキスタン農業開発銀行 (Agricultural Development Bank of Pakistan) などの公共金融機関による、低所得の女性のための小規模融資プログラムも開始されている。ローン回収率は95%以上で、女性に対する融資の確実性が裏付けられている (Ikeda-Larhed, 1997)。

#### ◆林業

(資料が入手できていない)

#### ◆水産業

パキスタンでは、多くの女性が漁網作りや、魚の骨や皮からの装飾品作り等に携わっている。1994年のFAO

の調査によれば、1990年の漁業に携わった女性数は26万人であった。しかし、パキスタンでは水産養殖普及プログラムはほとんど実施されておらず、たとえプログラムが実施されたとしても女性は対象外となることが多いため、女性は漁業に関する適切な技術や設備を持っていない。今後、女性に対して、水産養殖分野などの技術取得の機会を提供する事が求められている (Hafeez, 1997)。

## 2-4 経済活動

- 1) 女性の被雇用人口率が高い分野は、農業（69%）、製造業（14%）、社会サービス業（12%）である
- 2) 女性のフォーマル・セクターでの雇用は5%と低く、女性の雇用労働者の多くは、インフォーマル・セクターにおける臨時雇用や、低賃金、非熟練労働に従事している
- 3) 女性の雇用機会を阻む要因は、女性労働に対する社会の差別、低い教育水準、職業訓練機会が乏しいことに起因する低い技術レベル、女性の家庭内での加重労働負担等である

### ◆概況

パキスタンの1990年の産業別就業人口割合は、農林水産業52%、工業19%、サービス業30%と、農業部門の就業人口が過半数を占めている。しかし、1960年から1990年までの就業人口の構造変化では、農業が9%の減少、工業が1%の上昇、サービス業が9%の上昇となっており、近年のパキスタンでの雇用吸収部門は、農業からサービス業へと移行している（人間開発報告書1996）。

1994年のパキスタンの就業者数は約3,298万人（都市部926万人、農村部2,372万人）であり、失業率は全国で約5.7%（都市部6.5%、農村部5.5%）となっている（表1、2参照）。雇用創出は政府の重点分野の一つであり、社会開発のための社会行動計画（SAP；1993-1998年）では、100万人の雇用創出プログラムが計画されている（但し、具体的なプログラムについては不明）（国別医療協力ファイル、1996）。

### ◆労働参加

パキスタンの就業人口に占める女性の割合は23%（1990年）で、途上国平均の39%と比較してもかなり低い（人間開発報告書1996）。しかし、農業に従事する女性のほとんどは無給の家族従業者と見なされ、都市の女性労働者の多くはインフォーマル・セクターに従事しているために、これらに関する政府統計は実際の女性の労働力参加を正確に把握しているとは言えない（Ikeda-Larhed, 1997）。

パキスタンでは、保守的な文化的伝統的規範のため、女性の家庭外労働は一般に否定的に見られており、フォーマルセクターでの労働に従事する女性は少ない。多くの男女は、家族を養うために働くのは男性の役割であると信じているため、女性が働くことは男性に家族を養う能力が無いと見なされる傾向がある。また、女性の労働力参加人口は、農村部に比較して都市部で低くなっているが（表1参照）、女性に対する職業訓練の機会が乏しいため、都市での女性の労働機会が限られていることが、その理由とされている（Ikeda-Larhed, 1997）。

### ◆雇用労働人口

女性の被雇用人口率の高い分野は、農業、製造業、社会サービス業である（表3参照）。1984年から1992年の間に、都市部女性の労働力人口のうち、専門職（多くは教員や医療従事者）に従事する女性の割合は、約16%から20%にまで増加した。工業の急激な発展により、工業分野における女性の被雇用者数も増加している（Government of Pakistan, 1995）。しかし、女性に職業選択の自由がないこと、女性労働に対する差別、女性の低い教育・技術レベル、女性の家庭内での加重労働負担等により、ほとんどの女性が低賃金の非熟練労働に従事している。因みに男性の平均収入2050ルピーに対して、女性の平均収入は900ルピーである（Hafeez, 1997）。女性の労働力人口のうち、公共・民間部門のフォーマル・セクターで雇用されている女性の割合は、わずか5%（Ikeda-Larhed, 1997）である一方、女性の失業率は全国平均で男性の3倍以上であ

る(表2参照)。

パキスタンでは貧困ライン以下の生活をしている人口の割合が30%以上を占めているが、低所得家庭の男性の多くは日雇いで不規則な労働に従事しているために、女性の収入が家庭の生計に大きな役割を果たしている。女性が十分な賃金を得られるよう、フォーマル・セクターでの雇用機会を創出することが必要である (Ikeda-Larhed, 1997)。

◆インフォーマル・セクター

都市で経済活動に従事する女性の4分の3以上が、インフォーマル・セクターで生計を立てている。そのうちの5分の4が、無給労働もしくは自営の下請け労働者として家庭内で働いている。女性の多くが家庭内労働に従事する最大の理由としては、前述のような文化的な背景が挙げられる (Government of Pakistan, 1995)。

現行の労働法では、インフォーマル・セクターで働く女性に対する保護規定が定められていないため、それらの女性の多くは不規則的な仕事に従事させられたり、雇用者や仲介業者による搾取を受けている。そのため、第8次5カ年計画では、女性に対する差別的扱いを除去し、女性が安全な環境で働けるように、現在の労働法を再検討すること、及び女性の権利や女性労働保護に関する情報を提供するために、女性労働者や雇用者に対する労働教育を推進していくことが計画されている。

表1 労働力人口(10歳以上)(1991-92年)

	女性(人)	男性(人)	合計(人)
都市部	957,000	8,302,000	9,259,000
農村部	4,207,000	19,512,000	23,719,000
全国	5,164,000	27,814,000	32,978,000

出典: Federal Bureau of Statistics, 1995

表2 失業率(10歳以上)(1991-92年)

	全国			都市部			農村部		
	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体
失業率(%)	13.6	4.2	5.7	19.2	5.1	6.5	13.5	3.8	5.5

出典: Federal Bureau of Statistics, 1995

表3 主要産業別の被雇用人口割合(10歳以上)(1991-92年)

	全国(%)		都市部(%)		農村部(%)	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
農林水産業	68.8	44.8	14.7	6.2	79.4	60.8
製造業	14.3	11.9	32.4	22.7	10.8	7.4
小売業・ レストラン・ホテル業	3.5	14.7	6.7	27.2	2.2	9.4
輸送・通信業	0.3	6.4	1.3	10.1	0.2	4.8
社会サービス業	11.9	12.7	43.2	22.0	5.6	8.8

出典: Federal Bureau of Statistics, 1995

表4 就業形態別労働力人口割合（10歳以上）（1991-92年）

	全国 (%)			都市部 (%)			農村部 (%)		
	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体
雇用主	0.1	1.3	1.2	0.4	3.1	2.9	0.1	0.6	0.5
被雇用者	26.3	35.5	34.2	65.2	54.4	55.3	18.5	27.6	26.1
自営	16.4	46.8	42.4	15.8	34.2	32.6	16.6	52.1	46.2
無給家族 従業者	57.2	16.4	22.2	18.6	8.3	9.2	64.8	19.7	27.2

出典：Federal Bureau of Statistics, 1995

### 3 WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト/プログラム	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
<b>教育</b>				
農村地域における基礎教育プロジェクト	Commission of European Community			
初等教育プロジェクト	Aga Khan Foundation			
地域社会を中心とした教育	The Canadian High Commission/ The Canada Fund			
教育	スウェーデン政府			
教育	ドイツ政府			
教育	International Union for Conservation of Nature and National Resources			
教育	ノルウェー政府			
教育	ODA (U.K.)			
成人教育、ノンフォーマル教育、教員訓練	Oxford Committee for Famine Relief/ British Charity Organization			
初等教育	オランダ政府			
女子初等教育	Save the Children Fund UK			
教育	South Asia Partnership			
初等教育	Trust for Voluntary Organization			
女子教育	UNICEF			
能力開発を旨とした男女平等に基づく基礎教育、ノンフォーマル教育	UNESCO			
教育	United Nations Population Fund			
教育	Voluntary Service Organization			
基礎教育	世銀			
女子のための基礎教育、中等教育、女性教員のための訓練	JICA			
技術教育	ILO			
農村女性のためのノン・フォーマル教育	ADB			識字教育・技術訓練・小規模融資のパッケージ・プログラム
<b>保健・医療</b>				
農村地域における飲料水供給、保健衛生プロジェクト	世銀/JDA	1992年～ (8年間)		社会行動計画 (SAP: Social Action Programme)
基礎保健、人口、飲料水供給、公衆衛生	世銀			
農村地域における飲料水供給及び公衆衛生促進パイロットプロジェクト	UNICEF/UNDP	1993 (終了)		
農村地域における飲料水供給及び公衆衛生パイロットプロジェクト	UNICEF	1993 (終了)		

プロジェクト/プログラム	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
地域社会を中心とした農村地域における飲料水供給、公衆衛生、衛生教育プロジェクト	UNICEF	4年間		
パロチスタン地方における地域社会を中心とした飲料水供給、公衆衛生、保健プロジェクト	UNICEF/オランダ政府	1993年～ (3年間)		
パンジャブ地方の農村地域における飲料水供給、公衆衛生、保健プロジェクト	UNICEF/オランダ政府			
飲料水供給及び下水施設の建設(6地区、300村)	UNICEF/オランダ政府			
シンド地方の小村における飲料水供給、公衆衛生、衛生教育プロジェクト	UNICEF/オランダ政府			女性の収入創出プログラム
パロチスタン地方の町における飲料水供給、公衆衛生プロジェクト	UNICEF/オランダ政府			
北部における農村地域の飲料水供給、公衆衛生、保健プロジェクト	UNICEF/オランダ政府			
砂漠地帯における飲料水供給施設の提供	UNICEF/オランダ政府			
人口	オランダ政府			社会行動計画 (SAP: Social Action Programme)
人権、保健、環境プロジェクトにおけるWIDの視点の強化	The Canadian High Commission, The WID Support Found			
公衆衛生・衛生的な飲料水による予防活動	Catholic Relief Services			
農村地域における家族計画、保健プロジェクト	Commission of European Community			
保健・人口教育	デンマーク政府			
プライマリー・ヘルス・ケア	Aga Khan Foundation			
人口、飲料水、公衆衛生	Asian Development Bank			
保健、人口、公衆衛生	Australian High Commission			
保健、人口、公衆衛生	Australian International Development Assistance Bureau			
地域社会を中心とした保健	The Canadian High Commission/ The Canada Fund			
公衆衛生	The German Agency for Technical Cooperation			
保健	ドイツ政府			
保健、人口	ODA (U.K.)			社会行動計画 (SAP: Social Action Programme)
飲料水、公衆衛生	Oxford Committee for Famine Relief/ British Charity Organization			
エイズ対策	Save the Children Fund UK			
保健、公衆衛生	South Asia Partnership			
地域保健、家族計画	Trust for Voluntary Organization			

プロジェクト/プログラム	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
保健、栄養、飲料水、公衆衛生 人口、保健 保健、人口、公衆衛生 保健、公衆衛生 保健、人口、飲料水及び公衆衛生プログラム 人口 母子保健 エイズ教育 人口、リプロダクティブ・ヘルス	UNICEF United Nations Population Fund Voluntary Service Organization WHO ADB オーストラリア政府 JICA UNESCO UNFPA			社会行動計画 (SAP : Social Action Programme)
農林水産業				
農業普及活動 農業 農業 農業収入創出、農村開発、女性と開発 畜産、農村開発 農業、林業 漁業 持続的開発のための土地利用 農業 漁業 女性農業普及員サービス 農村開発 農村開発 農村開発	Catholic Relief Services Australian High Commission Australian International Development Assistance Bureau Food and Agriculture Organization The German Agency for Technical Cooperation ドイツ政府 ODA (U.K.) Swiss Development Cooperation United Nations Development Fund for Women Voluntary Service Organization オランダ政府 Aga Khan Foundation Save the Children Fund UK Trust for Voluntary Organization			
経済活動				
労働 労働 労働、人的資源開発、労働とマンパワーに関する政策分析、社会経済問題に関する調査、インフォーマル・セクター等 職業訓練	Australian High Commission Australian International Development Assistance Bureau Friedrich EBERT STIFTUNG The German Agency for Technical Cooperation			

プロジェクト/プログラム	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
労働 職業訓練、労働環境、人的資源開発、 労働管理、労働者教育、組織管理、女 性の雇用、児童労働、小規模企業支援	Hanns Seidel Stif Tung ILO			
女性労働者のための法的支援	ILO			
収入創出	ドイツ政府			
小規模起業	Inter Cooperation Switzerland			
小規模企業を含む市場経済	Konrad Adenauer STIF TUNG			
技術訓練	ODA (U.K.)			
貯蓄、融資	Oxford Committee for Famine Relief/ British Charity Organization			
所得創出	オランダ政府			
技術訓練	Save the Children Fund UK			
小規模企業振興	Swiss Development Cooperation			
小規模企業振興、産業融資	世銀			
技術訓練、雇用創出	Trust for Voluntary Organization			
雇用、融資、企業開発	United Nations Development Fund for Women			
所得創出、小規模融資	United Nations Development			
中小企業支援、職業訓練	スイス政府			
その他				
人権、環境、女性と開発、組織開発、 監視活動	デンマーク政府			
貧困軽減プロジェクト	Action AID UK			
女性と開発、組織開発、環境	Aga Khan Foundation			
環境、女性と開発、NGOの組織開発	Asian Development Bank			
女性と開発、人権、環境、資源開発、 組織開発、信用貸付	Australian High Commission			
女性と開発、人権、環境、資源開発、 組織開発、信用貸付	Australian International Development Assistance Bureau			
インフラストラクチャー、環境、収入 創出、人権、アドボカシー	The Canadian High Commission/ The Canada Fund			
環境、女性と開発、ジェンダー、イン フラストラクチャー	スウェーデン政府			
環境	The German Agency for Technical Cooperation			
人的資源開発、参加型組織開発	Hanns Seidel Stif Tung			
人権、開発と女性、環境	ドイツ政府			

プロジェクト/プログラム	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
持続的開発、都市開発、人権	Inter Cooperation Switzerland			
組織開発、訓練、プロジェクト開発	International Union for Conservation of Nature and National Resources			
民主的政治のための市民教育、組織開発、村落の女性や青年に対する支援、村落の資源管理	Konrad Adenauer Stiftung			
人権、開発と女性、ジェンダー、環境、組織開発	ノルウェー政府			
地域開発	ODA (U.K.)			
警官とメディアのためのジェンダー訓練、女性と法律	ODA (U.K.)			
環境、開発と女性、緊急援助	Oxford Committee for Famine Relief/ British Charity Organization			
インフラストラクチャー、組織強化	オランダ政府			
開発と女性、女性組織の支援、女性に対する技術支援等	オランダ政府			
環境、女性の地位向上、ジェンダー、地域開発、人的資源開発	Save the Children Fund UK			
人権、人的資源開発、組織開発	South Asia Partnership			
都市開発、人権	Swiss Development Cooperation			
開発と女性、ジェンダー、人的資源開発、貧困軽減、環境、農村開発	Trust for Voluntary Organization			
環境、開発と女性、マクロ政策、統計	United Nations Development Fund for Women			
貧困軽減、持続的開発と環境、ジェンダープログラム	United Nations Development			
難民救援	UNHCR			
特に困難な状況にある子供のための支援、都市における基本的サービス、開発と女性	UNICEF			
女性の人権保護、ジェンダー・トレーニング	UNICEF			
薬物使用率の削減	United Nations International Drug Control Programme			
地域開発	UNESCO			
開発と女性、環境、人的資源開発	United Nations Population Fund			
環境、開発と女性、	Voluntary Service Organization			
環境、開発と女性、ジェンダー、人的資源開発、組織開発	WHO			
自然環境保護	World Wide Fund for Nature			
女性に対する暴力予防	オーストラリア政府			

プロジェクト/プログラム	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
ジェンダー・トレーニング、女性開発 基金によるNGOs支援	CIDA			
ジェンダー・トレーニング	JICA			

#### 4 情報入手可能組織/人材リスト

	名称/氏名(専門)	実績 (プロジェクト内容/ 期間、社会ジェンダー 分析の経験等)	報告書 /著作等	連絡先
政府機関	Ministry of Women's Development, Social Welfare and Special Education, Government of Pakistan	女性の地位/教育/経済活動/農村女性/保健/マス・メディア/福祉/統計/評価	入手可能	State Life Insurance Building, Islamabad Tel: 920-1894, FAX: 9203132
	Federal Bureau of Statistics, Statistics Division, Government of Pakistan		入手可能	State Life Insurance Building, Islamabad
	MS Division, Government of Pakistan		入手可能	Shaheed-i-Millat Secretariat, Blue Area, Islamabad
	Manpower Division, Government of Pakistan		入手可能	
	Planning Division, Government of Pakistan		入手可能	
	Academy of Educational Planning and Management, Ministry of Education		入手可能	Sarya Chowk, G-8/1, P.O.Box-1566, Islamabad
研究機関	Center for Women's Studies Quaid-I-Azam University, Islamabad		入手可能	Director: Dr.Farzana Bari Tel.(92-51)816902
	Center of Excellence for Women's Studies, Karachi University		入手可能	Director: Dr. Arifa Farid Tel.(92-21)4963645,479001(ext.241)
	Center of Excellence for Women's Studies, Punjab University		入手可能	
	Center of Excellence for Women's Studies, Peshawar		入手可能	Tel.(92-91)840929
	M SC Women Studies (Project) Allama Iqbal Open University, Islamabad		入手可能	
	Agricultural University, Peshawar		入手可能	
	International Islamic University, Islamabad		入手可能	
	NIPS		入手可能	
NGO	AGHS Legal Aid Cell			131-E1, Gulberg III, Lahore
	All Pakistan Women's Association			Garden Road, Karachi
	ASR-Applied Socio-Economic Research			White House Lanes, Sunder Das Road, Lahore
	Association of Business, Professional and Agriculture Women			42-Zargoon Road, Quetta
	Aurat Foundation		入手可能	
	Aurat Publication and Information Services			Gulberg, Lahore
	Behbood Association			Tipu Road, Rawalpindi
	Chambeli			C/O Bhandara Foundation, Rawalpindi
	Family Planning Association of Pakistan			Lahore
	Federation of Business and Professional and Agriculture Women			Karachi
	Girls Guides Association			Lahore
	Helps Association of Pakistan			Quetta
	NGO Coordinating Council			Karachi
	Pakistan Airforce Women's Association			Air Headquarters, Peshawar
Pakistan Development Organization		入手可能		

	名称/氏名(専門)	実績 (プロジェクト内容/ 期間、社会ジェンダー 分析の経験等)	報告書 /著作等	連絡先
	Pakistan Federation of Business and Professional Women's Club Pakistan Federation of University Women Pakistan Housewives Association Pakistan Red Crescent Society Pakistan Voluntary Health and Nutrition Association Pakistan Women's Institute RAASTA Shirkat Gah Simergh-Women's Resource and Publication Center The Pakistan Memon Women Education Society Young Women's Christian Association		       入手可能  入手可能	Karachi Peshawar Peshawar Karachi Karachi Kinnaird College, Lahore  I-Bath Island, Karachi Main Market, Gulberg, Lahore  G. Ahana Road, Karachi Karachi

## 5 関連文献リスト

文献名	著者	発行年	発行者
<b>教育・訓練</b>			
Constraints to Female Literacy. A Key Note Address Presented at SAARC Seminar on Challenges for Change. Literacy for the Girls of Today the Women of Tomorrow	Sabeeha Hafeez	1992	Karachi university
A Review of the Social Factors Effecting the Acceptability of Co-education in the Primary Years 1994	M. A. Karim Iqbal and Shujaat, H. Zaidi	1994	MSI Research Institute
Gender Basis Pakistani Text Books: Paradigms, Practices, and Perspectives	Ruqia Jafri	1994	
United Nations (1995) Challenges and Opportunities: Basic Education for All in Pakistan. Report of a UN Inter-agency Mission	United Nations	1995	MIMEO
The Impact of Village Education and School Management Committees in the Country for Promotion and Expansion of Primary Education: The Factors in their Success or Failure	Shujaat H. Zaidi	1996	MSI Research Institute
Motivating Parents to Send Their Primary Age Children to School Through Print and Electric Media Campaigns	Shujaat H. Zaidi	1996	MSI Research Institute
A Analysis of School Level Enrollment, Dropouts and Outputs in Pakistan. Supply and Demand Side Considerations	Khan S		PDE
<b>保健・医療</b>			
Gender Differentials in Access to Health Care for Pakistan Children. Volume 1	Ambreen Ahmed	1990	UNICEF
Gender Differentials in Access to Health Care for Pakistan Children. Volume 3	Shagufta Alizai and Asma Zia	1990	UNICEF
Gender Differentials in Access to Health Care for Pakistan Children. Volume 2	Taskeem Akhtat	1990	UNICEF
Health and Nursing Services in Pakistan: Problems and Challenges for Nurse Leaders. Nursing Administration Quarterly 16(2):52-59	Harnar, R. S. Y. Amaris, p. Herboge, and G. Miller	1992	
Child Bearing and Child Rearing Practices in Balochistan, Study Conducted for UNICEF	Toor A.S.	1992	UNICEF
The Pioneers of Rural Pakistan: The Lady Health Visitor. Health Care for Women International 14(6):493-502	Hezekiah J	1993	
Maternal and Infant Mortality Policy and Interventions, Report of an International workshop at the Agha Khan University	Agha Khan University Hospital	1994	Agha Khan University Hospital
The Women not the Bomb: Population Control Vs Women's Reproductive Rights	Balchia C.K., Mumtaz, and F. Shabeed	1994	Women's Resource Center
Nursing as a Career Choice for Women in Pakistan, Journal of Advanced Nursing 19(1):140-51	French S	1994	
Evaluation of Phase II-CIDA UNICEF Traditional Birth Attendant Training Programme in Pakistan	Ward, S and S Qureshi	1994	CIDA
Perinatal Care in Pakistan: Current Status and Trends	Bhutta, Zulfiqar A	1995	College of Physicians and Surgeons, Pakistan
Situation Analysis on the Reproductive Health of Women in Pakistan	College of Physicians and Surgeons, Pakistan	1995	College of Physicians and Surgeons, Pakistan
Pakistan: Consumer Satisfaction and Dissatisfaction With Maternal and Child Health Services, World Health Statistics Quarterly 46=8(1) 55-59	Kazmi, S	1995	
Fourth World Conference on Women, Beijing September 1990, Pakistan National Report	Ministry of Women's Development and Youth Affairs	1995	
Aids Analysis 1996, Pakistan First Study Finds Low Rates, Aids Analysis 2(4):1-2		1996	
The Emerging Problem of Induced Abortions in Squatter Settlements of Karachi, Pakistan	Fariyal N. Rizvi, S Jamil and T. Hussain	1996	

文献名	著者	発行年	発行者
CIDA/Pakistan Programme / Asia Branch (199=88). Health in Pakistan (Ottawa)			
Safe Motherhood in S. Asia : Challenge for the Nineties (Report of the Conference, Lahore/Pakistan)			
<b>農村水産業</b>			
Rural Women in Pakistan. Forming Systems Research		1988	Pakistan Agriculture Research Council of Pakistan
Rural Women in Pakistan. Forming Systems Research (Fateh Jang)		1989	Pakistan Agriculture Research Council of Pakistan
Vocational Education for Women in Rural Areas of Peshawar District	Rahool Begum	1990	
Availability and Utilization of Rural Social Services by Women in Three Selected Villages of NWFP	Shaheen Shaikat	1990	
Daily Time Utilization by Rural Women in NWFP	Shahnaz Akhtar	1990	
Baseline Study on Rural Women's Activities in IATIS Out-Reach Area. FAO/UNDP Project	Asghar C. and Amir P	1991	
Women Impact Assessment : Malakand Social Forestry Project		1991	SECCON
"Ruralistics" of Pakistan. Figures Speak Facts	Husan Medhi, Abdur Rashid	1992	
Rural Household Situations in Two Irrigated Villages of Peshawar Division	Shaheen Shaikat, Raheel Begum	1992	
The Role of Women in the Rural Economy of Pakistan	Simi Kamal	1992	
Gender Issues in Pakistani Agriculture, Aurat Foundation Report	Ahmed N	1992	Aurat Foundation
Recommendations for Increasing the Involvement and Effectiveness of Women in Planning and Implementing Forestry Agro- Forestry Activities	Huke, S	1992	USDA, Forest Service
Women in the Agriculture Sector of Pakistan		1992	National Conference Society for International Development
Women in Agriculture. A Survey of Women Role in Agriculture in three Selected Villages of NWFP Province.	Minhajuddin Khan, Shehnaz Akhtar	1994	
A Study on the Development of Database on Rural Women's Training and Employment in NWFP : the Project on Training and Employment for Rural Women in NWFP		1994	
Information on Agricultural Rural Production Technologies for Rural Women in Pakistan		1994	
UNIFEM, Assessment Paper (Rural Credit Programmes in Pakistan)	UNIFEM	1994	
Formulation of a Projects Document : "Access to Credit for Rural Women in Pakistan"	UNIFEM	1994	
Women in Rural Pakistan : Status, Contributions and Issues for Development	Asghar C. and Amir P	1994	
Women's Employment Concerns in Balochistan		1995	ILO
The Role of Village Women in Village Level and Family Level Decision Making and in Agriculture - A Pakistani Punjabi Case Study	Hodges Emily	1997	USAID
The Role of Rural Women in Livestock Production			Government of Punjab/Livestock Department
<b>経済活動</b>			
Social Problems of Women's Employment in Pakistan (for ILO/UNDP/GOP)	Kazi, S	1990	
Women's Economic Participation in Pakistan : a Status Report (Shirkat Gah/Lahore for UNICEF)		1990	
Women in Industry ; Experiences and Expectations, Volume-II Women's Division	Sabecha Hafeez	1990	
Women's Employment, Definition, Nature and Conditions	Sabecha Hafeez	1991	ILO and Nitat Karachi

文献名	著者	発行年	発行者
Worker's Education, Present Status Further Challenges and Approaches	Sabeeha Hafeez	1991	Labor Division
WID Lessons Learned from Field Experiences in Integrating on WID in Development Cooperation		1992	JICA
Pakistan Integrated Household Survey, Final Results 1991		1992	Federal Bureau of Statistics
Women and Employment Legislation		1993	British Council in Collaboration with the Ministry of Women's Development
The Girl Child in Pakistan : Priority Concerns 1990	Sabeeha Hafeez	1993	UNICEF
Inequality in Women's Access to and Participation in the Definition of Economic Structures and Policies and the Productive Process Itself	Simi Kamal	1994	Ministry of Women's Development and Youth Affairs
A Strategy Supporting Employment and Income Generation of Poor Women Pakistan	Kazi Shahnaz	1994	Pakistan Institute for Development Economics
WID Programme Report on Gender Training Workshop for Gender/WID		1994	NWFP
Women and Men in Pakistan		1995	Government of Pakistan
Women Development Programme : Balochistan Report, Follow up of Beijing Conference		1995	
The Beijing Conference on Women 1995 : Implementation Arrangements and Action Plan for the North West Frontier Province		1995	
Women's Action Forum Pakistan : Struggle for Women's Rights in Pakistan		1995	
A Better Future for Children and Women in Pakistan		1995	UNICEF
Technical Assistance to the Islamic Republic of Pakistan for the Development of a Gender Data Base		1995	Asian Development Bank
Women, Gender and Development Policy, Part-I Introduction	NWFP	1995	
Economic Empowerment of Urban Women : Workshop Report	UNDP	1996	UNDP
Economic empowerment of Urban Women	Sabeeha Hafeez	1996	UNDP
Situation Analysis of Gender Training in the Islamic Republic of Pakistan		1996	JICA
Towards Women's Empowerment	Saba Gul Khattak	1996	
Auctioned - Pakistan : Gender Issues in Pakistan		1996	
Women and Mobility : Towards Developing a Gender Programme Workshop Report	Rafiq Jaffar	1996	UNDP
Gender and Development in the Islamic Republic of Pakistan	Kazumi Larbed	1997	JICA
Women in the Informal Sector. Homebased Workers (PIDE/Islamabad)	Kazi, S and Raza, B		
Status of Women in NWFP	Tariq Hussain		University of Peshawar
ジェンダー分析			
Gender Training Manual	Kausars Khan, Shirkat Gah		IMOFAY/UNDP
From Plan to Action-CIDA'S Women in Development Programme in Pakistan			CIDA
National Programme of Action for the Goals of Children Development in the 1990s			Government of Pakistan
A Profile of Pakistani Women	Shafiq Sultana		
その他			
First National Policy for Women (Draft)		1990	Government of Pakistan, Ministry of Women Development
Women in Mainstream Economic Development in Pakistan : New Directions for Policy. Presented at the National Seminar on Women in Mainstream Development New Directions for Policy	John Camenon, Sabeeha Hafeez	1990	ILO, UNICEF, Ministry of Women's Development

文献名	著者	発行年	発行者
Role and Status of Pakistani Women in National Development Presented at the National Conference on Children	Sabeeha Hafeez	1991	UNICEF
Role of Women in the Muslim Society, Presented at a Symposium on the Position of Women in the Islamic World	Sabeeha Hafeez	1991	
Women in Statistics Myths and Realities Presented at the National Workshop on "Gender Specific Statistics"	Sabeeha Hafeez	1993	Federal Bureau of Statistics, UNS, CIDA
A Key Note Address Presented at the National Workshop on "Gender Specific Statistics"	Sabeeha Hafeez	1993	Federal Bureau of Statistics, UNS, CIDA
National Plan of Action for the Girl Child (Draft)	Sabeeha Hafeez	1994	Ministry of Women's Development, Social Welfare and Special Education
Review and Proposals for Enhancing the Performance of Government Agencies and Other Bodies on WID 1997, Prepared for the Ninth Five Year Plan (1998-2003)	Sabeeha Hafeez	1997	
A Study of Abducted Women	Abbas Sohail, et al.		Government of Pakistan
Women's Studies : Present Status and Future Prospects : a Key Note Address Presented at the National Seminar, Sponsored by the Centre of Excellence for Women's Studies Karachi University	Sabeeha Hafeez		

## 6 当調査実施に関する情報

### ◆ローカル・コンサルタント

Sabeeha Hafeez.

## 7 引用文献

国際協力事業団、1996、「国別医療協力ファイル」、国際協力事業団

UNDP、1996、「人間開発報告書1996」、UNDP

UNICEF、1996、「世界子供白書1997」、UNICEF

ESCAP、1993、Directory of National Focal Points for the Advancement of Women in Asia and the Pacific, ESCAP.

Federal Bureau of Statistics, Statistics Division, Government of Pakistan, 1995, Women and Men in Pakistan 1995,  
Federal Bureau of Statistics, Statistics Division, Government of Pakistan.

Government of Pakistan, 1995, Pakistan National Report - Fourth World Conference on Women, Beijing, September 1995, Government of Pakistan.

Hafeez, Sabeeha, 1997, The Country Profile Studies on WID, submitted to JICA Pakistan Office.

Ikeda-Lahed, Kazumi, 1997, Gender and Development in the Islamic Republic of Pakistan, JICA.

Ministry of Women Development and Youth Affairs, 1995, Development, Change and Rural Women in Pakistan,  
Ministry of Women Development and Youth Affairs.

World Bank, 1996, Pakistan : Country Gender Profile, World Bank.